

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（千円）	6,635,716	8,060,511	28,104,244
経常利益（千円）	360,367	280,329	1,102,976
四半期（当期）純利益（千円）	176,235	125,859	561,756
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	148,271	107,646	670,434
純資産額（千円）	12,034,974	12,525,631	12,492,208
総資産額（千円）	33,129,113	36,713,064	37,004,683
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.37	11.69	52.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.0	33.8	33.5

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による経済対策や金融政策による円高の修正や株価の上昇等の動きが見られ、個人消費等について若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは国内部門では主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、平成24年10月に子会社化しました株式会社ジェイピーエル及び平成24年11月に子会社化しました株式会社ペガサスカーゴサービスの業績がフルに寄与したものの、前期後半に立ち上げました新規業務関連に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まなかったことや、平成24年10月に業務を開始しましたペガサスグローバルエクスプレス（タイ）の立ち上げに係るコスト等が発生したことから、連結営業収益は80億60百万円（前年同四半期比21.5%増）、連結営業利益は2億61百万円（前年同四半期比27.3%減）、連結経常利益は2億80百万円（前年同四半期比22.2%減）、連結四半期純利益は1億25百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。平成24年10月に子会社化しました株式会社ジェイピーエルの業績がフルに寄与したこと等により営業収益は前年を上回ることが出来ました。一方で、前期後半に立ち上げた新規業務関連に係るセンター業務のコスト削減が計画通りに進みませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は61億53百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、セグメント利益は2億71百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年11月に子会社化しました株式会社ペガサスカーゴサービスの業績がフルに寄与しました。また、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングにつきましても新規案件の取扱いを進めてまいりました。一方、平成24年10月に業務を開始しましたペガサスグローバルエクスプレス（タイ）につきましては、立ち上げに係るコストが発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国際物流事業収入は16億55百万円（前年同四半期比96.1%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成24年12月に新設した南東北物流センターの賃貸料収入等により、不動産賃貸事業収入は、2億44百万円（前年同四半期比12.0%増）となり、セグメント利益は1億25百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

④その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は6百万円（前年同四半期比35.7%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、91億96百万円（前連結会計年度末は93億53百万円）となり、1億57百万円減少しました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、275億16百万円（前連結会計年度末は276億50百万円）となり、1億34百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、153億24百万円（前連結会計年度末は162億13百万円）となり、8億89百万円減少しました。短期借入金の減少8億91百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、88億63百万円（前連結会計年度末は82億98百万円）となり、5億64百万円増加しました。長期借入金の増加7億57百万円、役員退職慰労引当金の減少1億64百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、125億25百万円（前連結会計年度末は124億92百万円）となり、33百万円増加しました。利益剰余金が48百万円増加し、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント上昇し、33.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は平成25年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、当該単元株式数変更につきましては、反映しておりません。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 26,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都北区浮間四丁目22番1号	891,000	—	891,000	7.65
計	—	891,000	—	891,000	7.65

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、891,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,215	2,045,564
受託現金	※1 3,158,361	※1 3,061,893
受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,511,614
商品	121,596	92,687
貯蔵品	17,489	22,078
その他	688,375	476,128
貸倒引当金	△12,201	△13,435
流動資産合計	9,353,698	9,196,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,370,192	9,226,037
土地	14,527,988	14,527,988
その他（純額）	1,556,018	1,587,245
有形固定資産合計	25,454,200	25,341,271
無形固定資産	664,108	676,275
投資その他の資産	※2 1,532,677	※2 1,498,987
固定資産合計	27,650,985	27,516,534
資産合計	37,004,683	36,713,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,150,751
短期借入金	8,862,782	7,971,222
未払法人税等	220,586	116,563
預り金	3,284,818	3,246,392
賞与引当金	189,596	82,723
その他	1,381,296	1,756,753
流動負債合計	16,213,920	15,324,406
固定負債		
長期借入金	6,190,617	6,948,563
退職給付引当金	730,884	733,347
役員退職慰労引当金	425,739	261,588
資産除去債務	25,541	25,675
その他	925,771	893,851
固定負債合計	8,298,554	8,863,026
負債合計	24,512,474	24,187,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,117,355	9,165,844
自己株式	△330,666	△330,666
株主資本合計	12,187,413	12,235,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,381	168,714
為替換算調整勘定	—	1,714
その他の包括利益累計額合計	193,381	170,429
少数株主持分	111,413	119,300
純資産合計	12,492,208	12,525,631
負債純資産合計	37,004,683	36,713,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	6,635,716	8,060,511
営業原価	5,890,240	7,364,772
営業総利益	745,476	695,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,563	84,382
給料及び手当	110,108	122,116
賞与引当金繰入額	13,885	13,095
退職給付費用	2,522	3,036
役員退職慰労引当金繰入額	6,129	5,754
その他	176,154	205,486
販売費及び一般管理費合計	385,364	433,872
営業利益	360,111	261,866
営業外収益		
受取利息	655	612
受取配当金	15,567	17,811
為替差益	—	15,016
その他	12,383	22,089
営業外収益合計	28,605	55,530
営業外費用		
支払利息	27,559	35,589
その他	790	1,478
営業外費用合計	28,349	37,067
経常利益	360,367	280,329
特別利益		
固定資産売却益	1,401	6,177
特別利益合計	1,401	6,177
特別損失		
固定資産除売却損	867	202
特別損失合計	867	202
税金等調整前四半期純利益	360,901	286,304
法人税等	181,683	157,490
少数株主損益調整前四半期純利益	179,218	128,814
少数株主利益	2,982	2,954
四半期純利益	176,235	125,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,218	128,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,947	△24,667
為替換算調整勘定	—	3,499
その他の包括利益合計	△30,947	△21,167
四半期包括利益	148,271	107,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,288	102,906
少数株主に係る四半期包括利益	2,982	4,739

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
これにより、当社の連結子会社の数は22社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の第1四半期決算日は3月31日でありま
す。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連
結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
7,078千円	7,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	250,830千円	301,442千円
のれんの償却額	15,719	18,018

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	5,563,363	844,197	218,597	6,626,158	9,557	6,635,716	—	6,635,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,563,363	844,197	218,597	6,626,158	9,557	6,635,716	—	6,635,716
セグメント利益	390,495	28,765	116,549	535,810	2,087	537,897	△177,786	360,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△177,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	6,153,894	1,655,573	244,898	8,054,367	6,143	8,060,511	—	8,060,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,153,894	1,655,573	244,898	8,054,367	6,143	8,060,511	—	8,060,511
セグメント利益	271,739	35,971	125,784	433,494	1,803	435,297	△173,431	261,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△173,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円37銭	11円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	176,235	125,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	176,235	125,859
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,763,512	10,763,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。